

資料紹介

都道府県別の貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率、捕捉率の検討

山形大学人文学部法経政策学科

戸 室 健 作

1 はじめに

本論文の課題は、都道府県別の貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率、捕捉率の最新の推移について明らかにし、検討することである。子どもの貧困率を都道府県別に明らかにするのは、本論文が初めてである。

筆者は既に戸室 [2013] において、1992年、1997年、2002年、2007年における都道府県別の貧困率、捕捉率、ワーキングプア率を明らかにした。今回、2012年の『就業構造基本調査』のオーダーメード集計が、2014年12月から独立行政法人統計センター（以下、統計センターと略）で開始されたことにより、最新の2012年の各割合も計算することが可能になった。

戸室 [2013] 以前において、都道府県別の貧困率と捕捉率を本格的に計算した研究は駒村 [2003] のみであった。ここで「本格的」という意味は、貧困率を計算するのに必要な最低生活費の設定が、個人単位ではなく世帯単位で行われていること（当然、世帯の人数によって最低生活費は異なる）と、都道府県ごとの生活費の違いを考慮して決められているということである。

例えば「年取200万円以下の世帯」という一律の貧困ラインを使用して各都道府県の貧困率を計算することは、世帯人数や都道府県ごとの生活費の違いを考慮していない点で「本格的」とは言えない。

駒村 [2003] は、1984年、1989年、1994年、1999年の都道府県別貧困率と捕捉率を明らかにし、戸室 [2013] は、1992年、1997年、2002年、2007年のそれらを明らかにした。また、戸室 [2013] は都道府県別のワーキングプア率を初めて計算した論文でもある。

戸室 [2013] 以降、都道府県別貧困率を計算した論考は、管見の限り週刊東洋経済 [2015 : 70-72] だけである。週刊東洋経済 [2015] では、筆者と同じ『就業構造基本調査』と『被保護者調査』を使用して、2012年と2002年の都道府県別貧困率を比較検討している。しかし、実際に貧困率の数値が明記されているのは、2012年の「貧困率ワースト5」と「低貧困率ベスト5」の計10自治体に留まる。そして、なにより貧困率の算出の仕方が筆者と異なっている。

週刊東洋経済 [2015] では、各都道府県の生活保護世帯における1世帯平均の最低生活費を貧困ラインとし、その貧困ラインを各都道府県の世帯所得別世帯数に当てはめて貧困率を算出している。この推計方法では世帯人員の考慮がない。生活保護における最低生活費は世帯人員数によってその金額が大きく異なることを考えると、都道府県別、世帯人員別に貧困ラインを算出しなければ、より精確な貧困率にはならないだろう。都道府県別、世帯人員別の貧困率を算出するには、

公表されている『就業構造基本調査』では不可能であり、統計センターのオーダーメイド集計を利用しなければならない。

本論文では、オーダーメイド集計を利用して都道府県別、世帯人員別の貧困ラインを設定した上で貧困率を算出しており、1992年から2012年までの精確な貧困率の推移が把握できるようになっている。特に今回、2012年の貧困率が解明されたことにより、2008年以降の「リーマンショック」や「東日本大震災」を体験した後の状況を知ることが可能となっている。

さらに、本論文では戸室〔2013〕では試みなかった都道府県別の子どもの貧困率を推計している。子どもの貧困に関しては、子どもの貧困対策法が2014年1月に施行されて、自治体では子どもの貧困対策の施策策定と実施が義務づけられた。しかし、地域別の貧困率は公表されていないため、各自治体では自分の地域にそもそもどのくらい子どもの貧困が存在しているのか分からない状況である。これでは適切な貧困対策を実施することや、施策の効果を把握することは難しいであろう。本論文がその一助になればと思う。

2 研究方法

計算に用いた資料は、総務省（旧総務庁）『就業構造基本調査』（1992年、1997年、2002年、2007年、2012年）と、厚生労働省（旧厚生省）『被保護者全国一斉調査』（1992年、1997年、2002年、2007年）と『被保護者調査』（2012年）¹である。

(1) 貧困率、ワーキングプア率の計算方法

筆者は都道府県別の貧困率とワーキングプア率を算出するために、『就業構造基本調査』を、統計センターに委託してオーダーメイド集計してもらい、都道府県別の「世帯主の就業状態、世帯の主な収入の種類、親族世帯人員、世帯所得別世帯数」の表（1992年、1997年、2002年、2007年）²と、都道府県別の「世帯主の就業状態・仕事の主従、世帯主の主な収入の種類、親族世帯人員、世帯所得別世帯数」（2012年）の表を得た³。

貧困率とは、総世帯のうち、最低生活費以下の収入しか得ていない世帯の割合のことである（最低生活費については後述）。

ワーキングプア率とは、就業世帯（世帯の主な収入が就業によっている世帯）のうち、最低生活費以下の収入しか得ていない世帯（貧困就業世帯）の割合のことである。

『就業構造基本調査』（1992年～2007年）には、上記のように「世帯の主な収入の種類」とい

1 『被保護者全国一斉調査』は、2012年度から『被保護者調査』に名称変更した。

2 『就業構造基本調査』の「世帯所得」とは、親族世帯員が通常得ている過去1年間の収入の合計のことである。収入は税込み額である（『就業構造基本調査』の「用語の解説」より）。

3 統計センターのホームページによると、『就業構造基本調査』のオーダーメイド集計では、1992年、1997年の表は千世帯単位（百の位を四捨五入）、2002年、2007年、2012年の表は百世帯単位（十の位を四捨五入）で結果表章を行っている。また、分布のなかったセルと標本数が5未満のセルは、共に「0」で表章している。

う分類項目がある。こうした分類項目があるため、ワーキングプア率の算出が可能になるのだ。

「世帯の主な収入の種類」は、各世帯を、「賃金・給料が主な世帯」、「農業収入が主な世帯」、「農業収入以外の事業収入が主な世帯」、「内職収入が主な世帯」、「家賃・地代が主な世帯」、「利子・配当が主な世帯」、「年金・恩給が主な世帯」、「雇用保険が主な世帯」、「仕送りが主な世帯」、「その他の収入が主な世帯」の10種類に分類している（1992年の『就業構造基本調査』には「仕送りが主な世帯」の項目がなく9種類となっている）。このうち、「賃金・給料が主な世帯」、「農業収入が主な世帯」、「農業収入以外の事業収入が主な世帯」、「内職収入が主な世帯」の4種類の合計を就業世帯とした。したがって貧困就業世帯とは、この4種類の合計世帯のうち最低生活費以下の世帯のことである。

なお、『就業構造基本調査』（2012年）から、「世帯の主な収入の種類」という分類項目が質問項目の変更によりなくなった。代わって、「世帯主の主な収入の種類」となった。それに伴い、本論文における2012年の就業世帯の定義も、「世帯の主な収入が就業によっている世帯」ではなく、「世帯主の主な収入が就業によっている世帯」になっていることに留意されたい。

また、『就業構造基本調査』（2012年）における「世帯主の主な収入の種類」の分類項目も、次の11項目に変わっている。「賃金・給料」、「事業収入（農業収入を含む）」、「内職収入」、「社会保障給付一年金・恩給」、「社会保障給付一雇用保険」、「社会保障給付一その他の給付」、「仕送り」、「家賃・地代」、「利子・配当」、「その他」、「収入なし」。このうち、「賃金・給料」、「事業収入（農業収入を含む）」、「内職収入」の3種類の合計を就業世帯とした。

(2) 子どもの貧困率の計算方法

筆者は都道府県別の子どもの貧困率を算出するために、『就業構造基本調査』を、統計センターに委託してオーダーメイド集計してもらい、都道府県別の「世帯所得、世帯人員別末子の年齢が18歳未満の世帯数」の表（1992年、1997年、2002年、2007年）と、都道府県別の「世帯所得、親族世帯人員別末子の年齢が18歳未満の世帯数」の表（2012年）を得た。

子どもの貧困率とは、18歳未満の末子がいる世帯のうち、最低生活費以下の収入しか得ていない世帯の割合のことである。

いま述べた表のうち、1992年～2007年は「世帯人員別」で、2012年は「親族世帯人員別」となっていて、分類項目が異なっている。しかし、統計センターによると、1992年～2007年の「世帯人員別」は、「親族世帯人員別」にしても数値は一致するとのことである。というのも、1992年の表については、「世帯人員」に「非親族世帯員」は含まれていないため、結果、「親族世帯人員」となります」とのことであり、1997年、2002年、2007年の表については、「末子の年齢」の対象は「親族世帯」であるため、「親族世帯人員」とクロスした場合と同じ分布となります」とのことである（2015年1月5日の統計センターからのメールより）。

また、「末子の年齢」の対象となる世帯は、1992年、1997年の表が「夫婦と子供からなる世帯、

夫婦と子供と親からなる世帯及び母子世帯」であり、2002年、2007年、2012年の表が「夫婦と子供からなる世帯、夫婦と子供と親からなる世帯及び母子・父子世帯」である。そのため、1992年、1997年の表には父子世帯は含まれていない。

(3) 貧困基準の設定方法

貧困基準は、『被保護者全国一斉調査』（1992年、1997年、2002年、2007年）と『被保護者調査』（2012年）における「最低生活費」を基準にした。この「最低生活費」は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、一時扶助の合計である。現物給付の医療扶助が含まれていない点には留意する必要がある⁴。

『被保護者全国一斉調査』と『被保護者調査』から、都道府県別の最低生活費を算出する方法を、『被保護者調査』（2012年）を例に述べよう。『被保護者調査』の「保護の決定状況額（積み上げ）、世帯人員・都道府県 - 指定都市 - 中核市・保護の決定状況別」には、都道府県別、世帯人員別に、生活保護の世帯数と最低生活費の総額が掲載されている。そこで、最低生活費／世帯数によって、都道府県別、世帯人員別の最低生活費が計算できる。計算の結果が表1である。1992年～2007年の最低生活費についても、これと同様の方法で計算した。詳しくは戸室 [2013] を参照されたい。

これらの最低生活費を、都道府県別、世帯人員別の世帯総数に当てはめて、最低生活費以下の世帯数を貧困世帯とした。『就業構造基本調査』の世帯所得は100万円間隔で調査されており、最低生活費を当てはめるときは、その間隔に世帯数が均等分布していると仮定した。

本論文の分析に用いた都道府県別、世帯人員別、世帯類型別の貧困世帯数、世帯数、貧困率の実数については、1992年～2007年のものは戸室 [2013：付表] に掲載されている。2012年のものについては、戸室 [2015：付表1] に掲載した。また、1992年～2012年の都道府県別、世帯人員別の子どもの貧困世帯数、子どものいる世帯数、子どもの貧困率の実数については、戸室 [2015：付表2] に掲載した。必要に応じて参照されたい。

(4) 捕捉率の計算方法

都道府県別の貧困世帯数が分かると、都道府県別の生活保護世帯の捕捉率を算出することが可

4 なお、日本政府が2009年10月に相対的貧困率を公表して以降、相対的貧困率がマスメディアなどで広く取り上げられている。そのため、本論文のように貧困基準に生活保護基準を用いることは特殊に思う読者がいるかもしれない。しかし、貧困基準に生活保護基準を用いることは社会政策研究では長らく行われてきた手法であり、全く特殊ではない。

周知のように相対的貧困率は、国民1人当たりの可処分所得を高い方から低い方に並べ、その中央値の半分を下回る人の割合のことである。あくまでも相対的に見て貧困の人々がどれくらいの割合で存在しているかを示す数値である。それに対し、生活保護基準を用いることは、貧困な人々の割合を明らかにすると同時に、その基準を下回る生活は決して許されないという意味が付与される。生活保護基準とは、国家公認の貧困の救済基準でもあるからだ。しかし、日本では数多くの人々が生活保護基準を下回る生活を余儀なくされている。本論文では都道府県別の捕捉率の推移も明らかにしているが、貧困基準を生活保護基準にすることで、生活保護制度がしっかりと機能しているのか、その効果を捕捉率という形で検証することが可能になる。貧困基準を生活保護基準に設定することの意義については、さしあたり岩田 [2007:48-51] を参照されたい。

表1 都道府県別の最低生活費 (年額。単位は円)

| 2012年 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 北海道 | 1,149,701 | 1,899,512 | 2,753,129 | 3,323,500 | 4,026,133 |
| 青森 | 1,010,666 | 1,619,448 | 2,388,773 | 2,958,985 | 3,747,707 |
| 岩手 | 970,734 | 1,588,459 | 2,383,161 | 2,887,666 | 3,688,548 |
| 宮城 | 1,139,995 | 1,868,796 | 2,728,849 | 3,241,611 | 4,047,283 |
| 秋田 | 955,415 | 1,564,114 | 2,297,623 | 2,899,888 | 3,465,604 |
| 山形 | 980,372 | 1,580,990 | 2,282,750 | 2,811,478 | 3,873,337 |
| 福島 | 978,010 | 1,599,487 | 2,363,900 | 2,988,870 | 3,726,217 |
| 茨城 | 1,018,372 | 1,664,182 | 2,380,164 | 2,950,925 | 3,724,167 |
| 栃木 | 1,083,594 | 1,745,164 | 2,492,632 | 3,004,935 | 3,861,533 |
| 群馬 | 1,080,615 | 1,702,712 | 2,449,476 | 3,083,479 | 3,723,547 |
| 埼玉 | 1,329,398 | 2,079,159 | 2,907,986 | 3,495,472 | 4,247,236 |
| 千葉 | 1,288,255 | 2,001,364 | 2,815,900 | 3,394,439 | 4,231,698 |
| 東京 | 1,436,799 | 2,200,874 | 3,042,087 | 3,608,207 | 4,281,457 |
| 神奈川 | 1,455,507 | 2,241,303 | 3,128,381 | 3,716,516 | 4,424,695 |
| 新潟 | 1,060,825 | 1,768,396 | 2,559,073 | 3,180,279 | 3,774,925 |
| 富山 | 986,296 | 1,599,605 | 2,338,986 | 3,001,017 | 3,511,251 |
| 石川 | 1,047,752 | 1,744,583 | 2,449,217 | 3,130,001 | 3,984,048 |
| 福井 | 955,980 | 1,604,338 | 2,332,274 | 2,838,324 | 3,717,289 |
| 山梨 | 958,246 | 1,623,962 | 2,374,598 | 2,910,404 | 3,792,714 |
| 長野 | 1,042,320 | 1,714,151 | 2,524,717 | 3,079,157 | 3,873,450 |
| 岐阜 | 1,090,653 | 1,732,779 | 2,489,422 | 3,004,524 | 3,827,582 |
| 静岡 | 1,161,119 | 1,859,066 | 2,704,064 | 3,252,346 | 3,952,265 |
| 愛知 | 1,229,090 | 1,924,528 | 2,733,949 | 3,313,357 | 4,057,849 |
| 三重 | 1,045,641 | 1,692,768 | 2,567,457 | 3,122,661 | 3,830,066 |
| 滋賀 | 1,118,495 | 1,833,817 | 2,631,892 | 3,157,443 | 3,964,114 |
| 京都 | 1,332,718 | 2,118,613 | 3,032,311 | 3,595,281 | 4,281,949 |
| 大阪 | 1,348,638 | 2,127,237 | 3,023,442 | 3,623,143 | 4,321,929 |
| 兵庫 | 1,302,134 | 2,084,749 | 2,999,327 | 3,599,435 | 4,320,843 |
| 奈良 | 1,097,249 | 1,801,090 | 2,627,803 | 3,149,358 | 3,842,133 |
| 和歌山 | 1,049,536 | 1,666,188 | 2,478,988 | 3,115,073 | 3,906,734 |
| 鳥取 | 1,034,364 | 1,682,176 | 2,425,423 | 2,950,651 | 3,711,368 |
| 島根 | 1,037,632 | 1,661,947 | 2,439,482 | 3,038,821 | 3,870,974 |
| 岡山 | 1,160,505 | 1,879,802 | 2,734,108 | 3,355,853 | 4,117,701 |
| 広島 | 1,245,156 | 1,985,524 | 2,811,846 | 3,343,078 | 4,026,152 |
| 山口 | 1,002,473 | 1,689,197 | 2,480,976 | 3,053,734 | 3,732,583 |
| 徳島 | 947,929 | 1,603,181 | 2,335,026 | 2,911,441 | 3,495,900 |
| 香川 | 1,051,739 | 1,728,595 | 2,513,186 | 3,068,428 | 3,670,256 |
| 愛媛 | 1,104,443 | 1,742,488 | 2,527,286 | 3,056,971 | 3,742,216 |
| 高知 | 1,051,803 | 1,701,100 | 2,452,630 | 3,003,672 | 3,719,777 |
| 福岡 | 1,117,165 | 1,768,904 | 2,571,328 | 3,142,234 | 3,894,349 |
| 佐賀 | 962,632 | 1,577,358 | 2,271,579 | 2,813,783 | 3,480,938 |
| 長崎 | 1,011,318 | 1,683,093 | 2,492,586 | 3,030,145 | 3,757,042 |
| 熊本 | 1,030,901 | 1,680,638 | 2,469,543 | 3,027,317 | 3,804,310 |
| 大分 | 1,012,790 | 1,658,496 | 2,406,910 | 3,017,494 | 3,761,725 |
| 宮崎 | 1,013,272 | 1,627,219 | 2,405,773 | 2,998,906 | 3,718,383 |
| 鹿児島 | 974,755 | 1,629,496 | 2,415,111 | 2,982,040 | 3,805,791 |
| 沖縄 | 1,106,331 | 1,728,430 | 2,466,091 | 3,071,737 | 3,909,299 |

表2 生活保護世帯数

| | 2012年 | 2007年 | 2002年 | 1997年 | 1992年 |
|-----|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| 全国 | 1,526,015 | 1,078,668 | 838,550 | 612,762 | 574,379 |
| 北海道 | 118,571 | 91,831 | 75,250 | 56,825 | 55,144 |
| 青森 | 22,728 | 18,073 | 14,200 | 11,280 | 11,561 |
| 岩手 | 10,341 | 7,855 | 5,840 | 4,719 | 5,071 |
| 宮城 | 18,377 | 13,681 | 9,760 | 6,593 | 6,455 |
| 秋田 | 11,429 | 9,084 | 7,530 | 6,040 | 6,086 |
| 山形 | 5,452 | 4,033 | 3,430 | 2,982 | 3,043 |
| 福島 | 13,023 | 10,941 | 8,680 | 6,313 | 5,736 |
| 茨城 | 18,760 | 12,055 | 9,050 | 6,561 | 5,787 |
| 栃木 | 15,097 | 9,795 | 6,880 | 4,377 | 3,890 |
| 群馬 | 10,402 | 6,727 | 5,610 | 3,977 | 3,748 |
| 埼玉 | 63,735 | 36,611 | 24,960 | 14,969 | 11,778 |
| 千葉 | 55,100 | 34,641 | 22,510 | 13,635 | 11,533 |
| 東京 | 215,450 | 148,169 | 115,910 | 78,480 | 62,067 |
| 神奈川 | 108,193 | 74,842 | 54,950 | 36,411 | 27,250 |
| 新潟 | 14,284 | 10,020 | 7,750 | 5,648 | 5,887 |
| 富山 | 2,974 | 2,143 | 1,830 | 1,698 | 1,949 |
| 石川 | 5,857 | 4,288 | 3,570 | 2,539 | 2,595 |
| 福井 | 2,861 | 1,834 | 1,620 | 1,272 | 1,312 |
| 山梨 | 4,635 | 2,803 | 2,260 | 1,561 | 1,454 |
| 長野 | 8,431 | 5,582 | 4,530 | 3,604 | 3,697 |
| 岐阜 | 8,914 | 5,291 | 4,170 | 3,014 | 2,969 |
| 静岡 | 21,251 | 12,738 | 9,420 | 6,279 | 5,258 |
| 愛知 | 57,143 | 31,866 | 23,190 | 16,780 | 15,208 |
| 三重 | 12,830 | 9,469 | 7,890 | 6,085 | 6,357 |
| 滋賀 | 7,412 | 5,262 | 4,290 | 3,415 | 3,238 |
| 京都 | 41,144 | 32,551 | 26,340 | 22,073 | 22,350 |
| 大阪 | 216,138 | 155,698 | 110,820 | 71,208 | 60,632 |
| 兵庫 | 73,930 | 54,882 | 43,610 | 28,603 | 28,280 |
| 奈良 | 13,885 | 10,672 | 8,840 | 7,058 | 7,310 |
| 和歌山 | 11,297 | 8,921 | 6,750 | 5,469 | 5,559 |
| 鳥取 | 5,037 | 3,515 | 2,720 | 2,455 | 2,752 |
| 島根 | 4,441 | 3,325 | 2,570 | 2,374 | 2,587 |
| 岡山 | 18,154 | 13,271 | 11,020 | 8,858 | 9,155 |
| 広島 | 33,552 | 23,485 | 17,960 | 12,726 | 11,774 |
| 山口 | 12,736 | 10,856 | 9,980 | 8,165 | 8,418 |
| 徳島 | 10,837 | 8,529 | 6,950 | 6,301 | 6,726 |
| 香川 | 8,157 | 6,383 | 5,700 | 4,751 | 4,305 |
| 愛媛 | 16,639 | 12,287 | 10,120 | 8,391 | 8,767 |
| 高知 | 15,447 | 12,396 | 10,250 | 8,742 | 9,291 |
| 福岡 | 92,128 | 64,380 | 56,730 | 49,654 | 54,979 |
| 佐賀 | 5,875 | 4,500 | 3,940 | 3,357 | 3,629 |
| 長崎 | 21,201 | 16,138 | 12,780 | 10,560 | 11,475 |
| 熊本 | 17,939 | 12,208 | 11,100 | 9,638 | 9,886 |
| 大分 | 15,439 | 11,816 | 9,960 | 8,164 | 8,541 |
| 宮崎 | 13,036 | 9,515 | 8,240 | 6,972 | 6,922 |
| 鹿児島 | 23,342 | 18,371 | 15,200 | 12,404 | 13,004 |
| 沖縄 | 22,411 | 15,335 | 11,890 | 9,782 | 8,964 |

能になる。捕捉率は、生活保護世帯数／貧困世帯数で計算した。

都道府県別の生活保護世帯数（1992年、1997年、2002年、2007年、2012年）は表2に示されている。

1992年、1997年、2007年の生活保護世帯数は、『被保護者全国一斉調査』（1992年、1997年、2007年）基礎調査の「被保護世帯数、扶助の種類・級地・都道府県—指定都市別」（1992年）の表、「被保護世帯数、扶助の種類・級地・都道府県—指定都市—中核市別」（1997年）の表、「被保護世帯数、級地・都道府県—指定都市—中核市別」（2007年）の表から作成した。こうした表は『被保護者全国一斉調査』（2002年）基礎調査では公表されていないため、2002年の生活保護世帯数は『被保護者全国一斉調査』（2002年）個別調査の「被保護世帯数、保護歴の有無・保護再開までの期間・都道府県—指定都市—中核市別」の表から作成した。

2012年の生活保護世帯数は『被保護者調査』（2012年）の「保護の決定状況額（積み上げ）、世帯人員・都道府県—指定都市—中核市・保護の決定状況別」の表から作成した。

3 貧困率

表3は、都道府県別貧困率の推移を表したものである。網掛けが施されている箇所は、全国の貧困率よりも数値が高いところである。また、貧困率の上昇幅について、1992年～2012年の20年間と、そのうち直近の5年間（2007年～2012年）に分けて記している。上昇幅が全国よりも高いところには二重線が引かれてある。

都道府県別貧困率の検討に入る前に、全国の貧困率（表の左上）がどのように推移しているかを確認しておこう。全国の貧困率は、9.2%（1992年）→10.1%（1997年）→14.6%（2002年）→14.4%（2007年）→18.3%（2012年）と推移している。なお、同時期の全国の貧困世帯数は、385万世帯（1992年）→466万世帯（1997年）→723万世帯（2002年）→752万世帯（2007年）→986万世帯（2012年）と推移している（貧困世帯数については戸室 [2013:付表] と戸室 [2015:付表1] を参照されたい）⁵。

両数値を見ると、まず1997年～2002年の期間が第一の画期となっていることがわかる。この期間に貧困率は14%台へ、貧困世帯数は700万台へ、大きく高まっている。その後、両数値は高い値で留まり続け、2007年～2012年に第2の画期が現れる。この期間に貧困率は18%台へ、貧困世帯数は900万台へと再び大きく高まった。

第一の画期の理由については、経済学者の山家悠紀夫氏が述べているように、1996年から97年にかけて行われた橋本龍太郎内閣による構造改革政策が、その後の政権にも引き継がれたことが関係していると思われる。統計データの上でも、それまで上昇傾向にあった賃金が、1998年以降、明確に低下傾向に変わって現在に至っている（山家 [2014:10-18]）。さらに第二の画期については、構造改革政策が続いたことに加えて、リーマンショック（2008年）や東日本大震災（2011年）と

5 本論文の全国の貧困世帯数は、各都道府県別の貧困世帯数を合計して算出している。

表3 都道府県別貧困率の推移

| | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 全国 | 沖縄 | 鹿児島 | 宮崎 | 大分 | 熊本 | 長崎 | 佐賀 | 福岡 | 高知 | 愛媛 | 香川 |
| 2012年 | 18.3% | 34.8% | 24.3% | 23.0% | 21.3% | 21.5% | 22.2% | 15.6% | 20.6% | 23.7% | 20.2% | 17.2% |
| 2007年 | 14.4% | 29.3% | 21.5% | 19.9% | 17.8% | 18.5% | 19.1% | 16.4% | 16.8% | 21.7% | 18.2% | 14.6% |
| 2002年 | 14.6% | 30.2% | 23.0% | 19.2% | 18.1% | 20.3% | 16.3% | 14.2% | 16.8% | 19.8% | 17.8% | 15.5% |
| 1997年 | 10.1% | 26.6% | 18.2% | 15.2% | 14.5% | 15.2% | 12.2% | 11.7% | 13.7% | 16.5% | 14.5% | 10.1% |
| 1992年 | 9.2% | 28.4% | 20.8% | 16.0% | 16.6% | 15.8% | 15.0% | 9.8% | 12.9% | 15.9% | 14.4% | 9.3% |
| 2012年－1992年 | 9.1 | 6.4 | 3.5 | 7.0 | 4.7 | 5.7 | 7.2 | 5.8 | 7.7 | 7.8 | 5.8 | 7.9 |
| 2012年－2007年 | 3.9 | <u>5.5</u> | 2.7 | 3.0 | 3.5 | 3.0 | 3.1 | -0.9 | 3.8 | 2.0 | 2.0 | 2.6 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|------------|-------|------------|------------|------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 徳島 | 山口 | 広島 | 岡山 | 鳥根 | 鳥取 | 和歌山 | 奈良 | 兵庫 | 大阪 | 京都 | 滋賀 |
| 21.8% | 16.9% | 16.9% | 20.6% | 16.7% | 18.9% | 21.5% | 17.8% | 20.3% | 23.2% | 22.5% | 13.5% |
| 19.4% | 15.5% | 13.5% | 14.8% | 15.1% | 14.7% | 18.8% | 11.8% | 16.7% | 20.0% | 18.6% | 10.6% |
| 18.5% | 13.4% | 14.2% | 14.8% | 14.8% | 13.1% | 17.8% | 13.1% | 17.8% | 21.4% | 21.3% | 10.4% |
| 15.9% | 12.4% | 10.8% | 11.5% | 9.8% | 10.1% | 14.5% | 8.6% | 10.5% | 11.2% | 15.1% | 7.1% |
| 14.4% | 10.8% | 8.5% | 10.8% | 12.7% | 10.0% | 11.8% | 9.5% | 8.4% | 10.4% | 12.7% | 6.1% |
| 7.4 | 6.1 | 8.4 | <u>9.8</u> | 4.0 | 8.9 | <u>9.6</u> | 8.4 | <u>11.9</u> | <u>12.8</u> | <u>9.8</u> | 7.4 |
| 2.4 | 1.4 | 3.5 | <u>5.7</u> | 1.6 | <u>4.2</u> | 2.7 | <u>6.1</u> | 3.6 | 3.2 | <u>3.9</u> | 2.8 |

| | | | | | | | | | | | |
|------------|-------|------------|------------|------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------------|------------|
| 三重 | 愛知 | 静岡 | 岐阜 | 長野 | 山梨 | 福井 | 石川 | 富山 | 新潟 | 神奈川 | 東京 |
| 15.4% | 14.7% | 15.1% | 14.8% | 15.5% | 19.1% | 11.3% | 15.4% | 11.2% | 16.0% | 16.7% | 16.8% |
| 11.3% | 11.2% | 9.4% | 10.3% | 11.4% | 15.2% | 12.4% | 12.8% | 9.9% | 13.0% | 10.8% | 12.6% |
| 10.8% | 11.7% | 10.4% | 11.7% | 11.2% | 14.3% | 11.9% | 11.8% | 10.8% | 13.0% | 11.1% | 13.8% |
| 8.8% | 7.9% | 7.0% | 7.2% | 6.8% | 8.9% | 7.8% | 9.2% | 7.2% | 7.6% | 7.0% | 9.4% |
| 7.6% | 6.2% | 5.9% | 6.3% | 6.6% | 7.4% | 7.8% | 8.1% | 4.9% | 7.6% | 5.1% | 7.6% |
| 7.9 | 8.4 | <u>9.1</u> | 8.6 | 8.9 | <u>11.6</u> | 3.5 | 7.3 | 6.3 | 8.4 | <u>11.6</u> | <u>9.2</u> |
| <u>4.1</u> | 3.5 | <u>5.7</u> | <u>4.6</u> | <u>4.1</u> | <u>3.9</u> | -1.1 | 2.5 | 1.3 | 2.9 | <u>6.0</u> | <u>4.2</u> |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------------|-------|-------|------------|-------|-------------|------------|-------------|-------------|
| 千葉 | 埼玉 | 群馬 | 栃木 | 茨城 | 福島 | 山形 | 秋田 | 宮城 | 岩手 | 青森 | 北海道 |
| 14.8% | 16.3% | 15.4% | 15.7% | 14.3% | 16.9% | 16.6% | 18.3% | 20.2% | 19.7% | 24.1% | 21.4% |
| 11.4% | 10.4% | 12.9% | 11.2% | 10.9% | 13.7% | 13.1% | 17.2% | 15.1% | 16.4% | 18.9% | 17.5% |
| 9.8% | 11.3% | 12.3% | 10.6% | 10.5% | 13.0% | 11.3% | 15.3% | 14.3% | 15.1% | 17.7% | 15.1% |
| 7.1% | 6.5% | 9.2% | 7.7% | 7.4% | 7.5% | 7.6% | 10.6% | 8.7% | 10.8% | 13.4% | 12.0% |
| 5.9% | 6.0% | 7.9% | 7.6% | 5.8% | 8.0% | 6.7% | 9.7% | 8.6% | 10.2% | 13.4% | 10.8% |
| 8.9 | <u>10.3</u> | 7.5 | 8.1 | 8.5 | 8.9 | <u>9.9</u> | 8.6 | <u>11.6</u> | <u>9.5</u> | <u>10.7</u> | <u>10.6</u> |
| 3.4 | <u>5.8</u> | 2.4 | <u>4.5</u> | 3.4 | 3.2 | 3.5 | 1.0 | <u>5.0</u> | 3.2 | <u>5.2</u> | <u>3.9</u> |

いう未曾有の出来事が生じたことにより、貧困世帯数がさらに増大したと考えられる。いずれにしても現在は、貧困のレベルが格段に高まった状況にあるということを確認しておきたい。

この全国の傾向を念頭におきながら、都道府県別貧困率の推移を検討しよう。

表3を見ると、2012年においても、京都以西と秋田以北の地域では、概して貧困率が全国よりも高い。この傾向は1992年から恒常的に続いている。

上昇幅について見てみよう。まず沖縄が、直近5年間（2007年～2012年）で5.5ポイント高まったことが注目できる。沖縄は、この20年間、常に貧困率が最も高い地域であったが、近年はその値が急上昇して34.8%になり、3世帯に1世帯以上が貧困という状況になっている。

また、関西とその周辺の地域（岡山、鳥取、和歌山、奈良、兵庫、大阪、京都）においても、

この20年間、あるいは直近5年間に貧困率が急上昇している。さらに、東北と北海道においても、同様に貧困率が急上昇している。

いま見た貧困率が急上昇している沖縄、関西とその周辺、東北、北海道は、恒常的に貧困率が高い傾向にある地域である。その一方、低貧困率地域において、貧困率が急上昇している地域が見られる。愛知周辺の地域（三重、静岡、岐阜、長野）と、東京とその周辺の地域（山梨、神奈川、埼玉、栃木）である。貧困率の急上昇が、高貧困率地域だけではなく低貧困地域においても生じている（というよりも、高貧困率地域の九州、四国などでは急上昇が起きていないことを考えると、むしろ低貧困率地域こそ急上昇の主な舞台と言えるのかもしれない）ことは、留意すべき事柄であろう。

それでは、次に貧困率の地域間格差の推移を見てみよう。地域間格差を検討する方法は、貧困率上位10の地域の合計貧困世帯数を合計世帯総数で除して得られた貧困率を、貧困率下位10（38位～47位）の地域の同様の方法で得られた貧困率で比較した。その結果が表4である。

見て分かるように、地域間格差（上位10地域貧困率／下位10地域貧困率）は、2.94倍（1992年）→2.36倍（1997年）→1.97倍（2002年）→1.91倍（2007年）→1.63倍（2012年）と、年を経るごとに縮小している。

これは、上位10地域の貧困率が17.1%（1992年）→23.7%（2012年）と、1.39倍の伸び率だったのに対し、下位10地域の貧困率は5.8%（1992年）→14.5%（2012年）と、2.50倍という大きな伸び率を示したことが原因である。

このように、戸室〔2013〕で明らかにした貧困率の高位平準化という状況が、2012年においても続いていることが確認できる。

4 ワーキングプア率

表5は、都道府県別ワーキングプア率の推移である。表5の見方は表3と同じである。

全国のワーキングプア率は、4.0%（1992年）→4.2%（1997年）→6.9%（2002年）→6.7%（2007年）→9.7%（2012年）と推移している。同時期の全国の貧困就業世帯数は、133万世帯（1992年）→147万世帯（1997年）→236万世帯（2002年）→237万世帯（2007年）→320万世帯（2012年）と推移している。両数値を見ると、貧困率と同様に1997年～2002年と2007年～2012年の2つの画期があり、この画期ごとにワーキングプア率、貧困就業世帯数は大きく高まっている。

次に都道府県別ワーキングプア率の推移について見てみよう。表5を見ると、これも貧困率と同じく、概して関西以西と東北以北においてワーキングプア率が高い。

上昇幅について見てみよう。沖縄の直近の上昇幅（5.4ポイント）は全国最高であり、これによって全国一のワーキングプア率がさらに25.9%に高まった。関西と中国地方における上昇幅も目立っている。また、高ワーキングプア率地域ではないが東京周辺（埼玉、神奈川、山梨、静岡、長野、新潟）でもワーキングプア率が急上昇している。東北・北海道も急上昇している。

表4 貧困率の格差

| 順位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | | |
|-------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------------|
| 2012年 | 沖縄 | 鹿児島 | 青森 | 高知 | 大阪 | 宮崎 | 京都 | 長崎 | 徳島 | 熊本 | 合計 | 2012年 /1992年 |
| 貧困世帯数 | 194,437 | 189,883 | 130,106 | 82,390 | 915,965 | 113,278 | 259,737 | 131,161 | 70,054 | 158,798 | 2,245,808 | 1.39 |
| 総世帯数 | 558,200 | 783,000 | 539,500 | 347,400 | 3,945,700 | 492,800 | 1,154,800 | 591,500 | 321,700 | 738,900 | 9,473,500 | |
| 貧困率 | 34.8% | 24.3% | 24.1% | 23.7% | 23.2% | 23.0% | 22.5% | 22.2% | 21.8% | 21.5% | 23.7% | |
| 2007年 | 沖縄 | 高知 | 鹿児島 | 大阪 | 宮崎 | 徳島 | 長崎 | 青森 | 和歌山 | 京都 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 155,960 | 76,215 | 167,470 | 760,848 | 97,324 | 61,610 | 112,937 | 101,613 | 75,723 | 210,033 | 1,819,733 | |
| 総世帯数 | 532,300 | 350,500 | 778,500 | 3,809,800 | 487,900 | 318,000 | 590,700 | 538,200 | 402,800 | 1,130,000 | 8,938,700 | |
| 貧困率 | 29.3% | 21.7% | 21.5% | 20.0% | 19.9% | 19.4% | 19.1% | 18.9% | 18.8% | 18.6% | 20.4% | |
| 2002年 | 沖縄 | 鹿児島 | 大阪 | 京都 | 熊本 | 高知 | 宮崎 | 徳島 | 大分 | 愛媛 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 146,575 | 177,096 | 777,200 | 229,286 | 143,080 | 68,672 | 89,710 | 57,986 | 87,888 | 108,058 | 1,885,550 | |
| 総世帯数 | 485,800 | 771,600 | 3,623,400 | 1,078,600 | 703,200 | 347,600 | 468,000 | 312,600 | 486,200 | 605,400 | 8,882,400 | |
| 貧困率 | 30.2% | 23.0% | 21.4% | 21.3% | 20.3% | 19.8% | 19.2% | 18.5% | 18.1% | 17.8% | 21.2% | |
| 1997年 | 沖縄 | 鹿児島 | 高知 | 徳島 | 宮崎 | 熊本 | 京都 | 和歌山 | 愛媛 | 大分 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 117,400 | 135,330 | 53,443 | 47,708 | 68,454 | 102,559 | 153,096 | 55,271 | 83,178 | 66,509 | 882,949 | |
| 総世帯数 | 442,000 | 745,000 | 324,000 | 300,000 | 451,000 | 676,000 | 1,012,000 | 380,000 | 573,000 | 460,000 | 5,363,000 | |
| 貧困率 | 26.6% | 18.2% | 16.5% | 15.9% | 15.2% | 15.2% | 15.1% | 14.5% | 14.5% | 14.5% | 16.5% | |
| 1992年 | 沖縄 | 鹿児島 | 大分 | 宮崎 | 高知 | 熊本 | 長崎 | 愛媛 | 徳島 | 青森 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 113,844 | 145,097 | 73,537 | 66,729 | 48,620 | 99,168 | 81,708 | 78,040 | 39,561 | 64,379 | 810,685 | |
| 総世帯数 | 401,000 | 698,000 | 443,000 | 418,000 | 306,000 | 629,000 | 544,000 | 542,000 | 275,000 | 481,000 | 4,737,000 | |
| 貧困率 | 28.4% | 20.8% | 16.6% | 16.0% | 15.9% | 15.8% | 15.0% | 14.4% | 14.4% | 13.4% | 17.1% | |

| 順位 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | | |
|-------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------------|
| 2012年 | 群馬 | 石川 | 静岡 | 岐阜 | 千葉 | 愛知 | 茨城 | 滋賀 | 福井 | 富山 | 合計 | 2012年 /1992年 |
| 貧困世帯数 | 120,793 | 72,265 | 219,850 | 112,485 | 382,133 | 442,422 | 160,566 | 72,232 | 32,506 | 45,458 | 1,660,711 | 2.50 |
| 総世帯数 | 786,000 | 470,400 | 1,460,200 | 759,200 | 2,581,800 | 3,018,900 | 1,122,200 | 535,900 | 287,700 | 406,500 | 11,428,800 | 地域間格差 |
| 貧困率 | 15.4% | 15.4% | 15.1% | 14.8% | 14.8% | 14.7% | 14.3% | 13.5% | 11.3% | 11.2% | 14.5% | 1.63 |
| 2007年 | 三重 | 栃木 | 愛知 | 茨城 | 神奈川 | 滋賀 | 埼玉 | 岐阜 | 富山 | 静岡 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 80,187 | 83,697 | 322,659 | 118,612 | 403,493 | 54,236 | 292,098 | 77,329 | 39,834 | 134,364 | 1,606,507 | |
| 総世帯数 | 710,000 | 748,400 | 2,891,800 | 1,088,500 | 3,749,500 | 510,200 | 2,796,700 | 753,400 | 401,200 | 1,435,600 | 15,085,300 | |
| 貧困率 | 11.3% | 11.2% | 11.2% | 10.9% | 10.8% | 10.6% | 10.4% | 10.3% | 9.9% | 9.4% | 10.6% | 1.91 |
| 2002年 | 埼玉 | 長野 | 神奈川 | 富山 | 三重 | 栃木 | 茨城 | 静岡 | 滋賀 | 千葉 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 293,797 | 89,101 | 388,108 | 41,514 | 71,440 | 73,759 | 108,379 | 140,279 | 48,101 | 224,551 | 1,479,029 | |
| 総世帯数 | 2,598,500 | 794,000 | 3,485,800 | 382,900 | 660,100 | 699,100 | 1,032,300 | 1,344,100 | 462,700 | 2,290,800 | 13,750,300 | |
| 貧困率 | 11.3% | 11.2% | 11.1% | 10.8% | 10.8% | 10.6% | 10.5% | 10.4% | 10.4% | 9.8% | 10.8% | 1.97 |
| 1997年 | 福島 | 茨城 | 富山 | 岐阜 | 千葉 | 滋賀 | 静岡 | 神奈川 | 長野 | 埼玉 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 51,512 | 71,196 | 26,222 | 48,177 | 149,183 | 29,630 | 88,761 | 223,716 | 51,205 | 156,321 | 895,923 | |
| 総世帯数 | 687,000 | 964,000 | 365,000 | 672,000 | 2,092,000 | 419,000 | 1,261,000 | 3,209,000 | 757,000 | 2,395,000 | 12,821,000 | |
| 貧困率 | 7.5% | 7.4% | 7.2% | 7.2% | 7.1% | 7.1% | 7.0% | 7.0% | 6.8% | 6.5% | 7.0% | 2.36 |
| 1992年 | 長野 | 岐阜 | 愛知 | 滋賀 | 埼玉 | 静岡 | 千葉 | 茨城 | 神奈川 | 富山 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 44,224 | 39,734 | 137,696 | 22,162 | 124,177 | 69,109 | 107,730 | 50,201 | 147,647 | 16,103 | 758,784 | |
| 総世帯数 | 671,000 | 635,000 | 2,218,000 | 363,000 | 2,082,000 | 1,167,000 | 1,833,000 | 867,000 | 2,876,000 | 329,000 | 13,041,000 | |
| 貧困率 | 6.6% | 6.3% | 6.2% | 6.1% | 6.0% | 5.9% | 5.9% | 5.8% | 5.1% | 4.9% | 5.8% | 2.94 |

表5 都道府県別ワーキングプア率の推移

| | | | | | | | | | | | | |
|-------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|------|
| | 全国 | 沖縄 | 鹿児島 | 宮崎 | 大分 | 熊本 | 長崎 | 佐賀 | 福岡 | 高知 | 愛媛 | 香川 |
| 2012年 | 9.7% | 25.9% | 12.9% | 11.9% | 10.3% | 10.8% | 11.2% | 7.8% | 12.3% | 13.0% | 11.1% | 8.2% |
| 2007年 | 6.7% | 20.5% | 8.6% | 9.2% | 8.0% | 8.2% | 9.8% | 6.4% | 8.2% | 10.9% | 8.5% | 6.3% |
| 2002年 | 6.9% | 21.0% | 10.1% | 9.7% | 7.5% | 9.2% | 8.1% | 6.9% | 8.2% | 10.1% | 8.4% | 6.1% |
| 1997年 | 4.2% | 18.6% | 7.9% | 6.6% | 6.2% | 8.0% | 4.7% | 3.7% | 6.2% | 6.0% | 5.7% | 3.4% |
| 1992年 | 4.0% | 20.2% | 10.3% | 7.5% | 8.4% | 6.7% | 8.7% | 3.9% | 5.4% | 7.2% | 7.5% | 2.9% |
| 2012年-1992年 | 5.7 | 5.7 | 2.6 | 4.3 | 1.9 | 4.1 | 2.5 | 3.9 | 6.9 | 5.7 | 3.6 | 5.4 |
| 2012年-2007年 | 2.9 | 5.4 | 4.2 | 2.7 | 2.2 | 2.6 | 1.4 | 1.4 | 4.1 | 2.1 | 2.6 | 1.9 |

| | | | | | | | | | | | |
|------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 徳島 | 山口 | 広島 | 岡山 | 鳥根 | 鳥取 | 和歌山 | 奈良 | 兵庫 | 大阪 | 京都 | 滋賀 |
| 9.3% | 8.3% | 9.8% | 10.5% | 6.3% | 10.1% | 12.1% | 10.6% | 11.1% | 14.2% | 13.9% | 6.9% |
| 7.9% | 5.7% | 6.9% | 5.8% | 5.2% | 7.1% | 8.7% | 6.4% | 8.5% | 11.3% | 10.7% | 4.8% |
| 8.4% | 6.2% | 6.6% | 6.0% | 5.3% | 5.2% | 9.1% | 5.4% | 9.4% | 12.3% | 10.1% | 4.5% |
| 5.4% | 4.5% | 4.2% | 3.9% | 2.7% | 2.5% | 5.9% | 3.1% | 5.4% | 5.8% | 6.2% | 2.1% |
| 7.3% | 4.0% | 3.4% | 3.8% | 3.1% | 4.3% | 5.1% | 3.4% | 4.5% | 5.5% | 5.8% | 1.4% |
| 2.0 | 4.3 | 6.3 | 6.8 | 3.2 | 5.8 | 7.1 | 7.2 | 6.6 | 8.7 | 8.0 | 5.5 |
| 1.4 | 2.6 | 2.9 | 4.7 | 1.1 | 3.0 | 3.4 | 4.2 | 2.6 | 2.9 | 3.2 | 2.1 |

| | | | | | | | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 三重 | 愛知 | 静岡 | 岐阜 | 長野 | 山梨 | 福井 | 石川 | 富山 | 新潟 | 神奈川 | 東京 |
| 6.6% | 7.6% | 7.8% | 6.6% | 7.9% | 8.2% | 4.9% | 7.2% | 4.5% | 8.2% | 8.9% | 8.3% |
| 4.5% | 5.4% | 4.1% | 4.1% | 4.3% | 5.9% | 4.0% | 4.8% | 3.6% | 4.7% | 5.2% | 6.2% |
| 4.2% | 5.6% | 4.5% | 4.9% | 4.5% | 5.5% | 4.0% | 4.4% | 3.3% | 4.7% | 5.6% | 6.7% |
| 2.9% | 3.2% | 2.9% | 2.6% | 2.4% | 3.0% | 2.1% | 2.5% | 1.8% | 2.8% | 2.8% | 4.1% |
| 2.8% | 2.5% | 2.4% | 1.9% | 2.7% | 1.7% | 2.0% | 1.7% | 0.5% | 2.6% | 2.3% | 3.2% |
| 3.7 | 5.2 | 5.4 | 4.7 | 5.2 | 6.5 | 2.9 | 5.5 | 4.0 | 5.6 | 6.7 | 5.1 |
| 2.0 | 2.2 | 3.6 | 2.5 | 3.6 | 2.3 | 0.9 | 2.4 | 0.9 | 3.6 | 3.7 | 2.1 |

| | | | | | | | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|-------|-------|
| 千葉 | 埼玉 | 群馬 | 栃木 | 茨城 | 福島 | 山形 | 秋田 | 宮城 | 岩手 | 青森 | 北海道 |
| 7.8% | 9.1% | 7.4% | 7.4% | 6.2% | 8.3% | 7.8% | 8.4% | 10.9% | 9.2% | 12.3% | 11.7% |
| 5.0% | 4.5% | 5.4% | 4.9% | 5.2% | 6.2% | 5.0% | 7.5% | 7.2% | 6.9% | 8.9% | 7.9% |
| 4.3% | 5.1% | 6.0% | 5.0% | 4.8% | 5.7% | 4.0% | 6.6% | 6.2% | 6.3% | 8.0% | 6.9% |
| 2.9% | 3.0% | 4.0% | 3.2% | 2.9% | 2.5% | 1.8% | 2.5% | 3.2% | 3.8% | 5.4% | 4.5% |
| 2.9% | 2.6% | 4.0% | 3.3% | 2.4% | 4.2% | 1.9% | 2.9% | 3.4% | 4.2% | 7.0% | 4.5% |
| 4.9 | 6.5 | 3.4 | 4.1 | 3.8 | 4.1 | 5.9 | 5.5 | 7.5 | 5.0 | 5.3 | 7.2 |
| 2.8 | 4.6 | 2.0 | 2.6 | 0.9 | 2.1 | 2.8 | 0.9 | 3.8 | 2.3 | 3.3 | 3.8 |

ワーキングプア率の地域間格差の推移を見てみよう。地域間格差を検討する方法は、貧困率の時と同様である。表6はワーキングプア率の地域間格差を表している。

地域間格差（上位10地域ワーキングプア率／下位10地域ワーキングプア率）は、4.34倍（1992年）→2.96倍（1997年）→2.58倍（2002年）→2.40倍（2007年）→2.06倍（2012年）と年を経るごとに縮小している。これは、上位10地域のワーキングプア率が9.1%（1992年）→13.5%（2012年）と1.50倍の伸び率だったのに対し、下位10地域のワーキングプア率は2.1%（1992年）→6.6%（2012年）と3.15倍という大きな伸び率を示したことが原因である。貧困率の地域間格差と同様に、ワーキングプア率でも高位平準化が進んでいる。

表6 ワーキングプア率の格差

| 順位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | | |
|----------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------------|
| 2012年 | 沖縄 | 大阪 | 京都 | 高知 | 鹿児島 | 福岡 | 青森 | 和歌山 | 宮崎 | 北海道 | 合計 | 2012年 /1992年 |
| 貧困就業世帯 | 87,869 | 334,372 | 92,992 | 23,781 | 56,193 | 157,520 | 36,400 | 27,734 | 33,342 | 176,679 | 1,026,883 | 1.50 |
| 就業世帯 | 339,900 | 2,355,900 | 670,800 | 183,400 | 436,300 | 1,282,100 | 297,100 | 228,900 | 280,500 | 1,506,800 | 7,581,700 | |
| ワーキングプア率 | 25.9% | 14.2% | 13.9% | 13.0% | 12.9% | 12.3% | 12.3% | 12.1% | 11.9% | 11.7% | 13.5% | |
| 2007年 | 沖縄 | 大阪 | 高知 | 京都 | 長崎 | 宮崎 | 青森 | 和歌山 | 鹿児島 | 兵庫 | 合計 | |
| 貧困就業世帯 | 73,204 | 276,883 | 21,793 | 74,186 | 34,456 | 27,757 | 31,109 | 21,264 | 39,798 | 122,776 | 723,225 | |
| 就業世帯 | 357,100 | 2,458,000 | 200,600 | 693,500 | 352,800 | 301,000 | 347,800 | 243,200 | 460,100 | 1,448,100 | 6,862,200 | |
| ワーキングプア率 | 20.5% | 11.3% | 10.9% | 10.7% | 9.8% | 9.2% | 8.9% | 8.7% | 8.6% | 8.5% | 10.5% | |
| 2002年 | 沖縄 | 大阪 | 京都 | 鹿児島 | 高知 | 宮崎 | 兵庫 | 熊本 | 和歌山 | 徳島 | 合計 | |
| 貧困就業世帯 | 70,386 | 301,312 | 69,293 | 46,883 | 21,336 | 28,945 | 135,151 | 42,153 | 23,711 | 16,644 | 755,813 | |
| 就業世帯 | 335,800 | 2,447,700 | 684,400 | 463,700 | 212,200 | 299,000 | 1,430,600 | 458,400 | 259,900 | 197,000 | 6,788,700 | |
| ワーキングプア率 | 21.0% | 12.3% | 10.1% | 10.1% | 10.1% | 9.7% | 9.4% | 9.2% | 9.1% | 8.4% | 11.1% | |
| 1997年 | 沖縄 | 熊本 | 鹿児島 | 宮崎 | 大分 | 京都 | 福岡 | 高知 | 和歌山 | 大阪 | 合計 | |
| 貧困就業世帯 | 59,486 | 38,121 | 38,219 | 20,784 | 20,360 | 44,375 | 84,260 | 12,907 | 16,032 | 149,826 | 484,369 | |
| 就業世帯 | 319,000 | 475,000 | 484,000 | 314,000 | 326,000 | 718,000 | 1,367,000 | 215,000 | 273,000 | 2,595,000 | 7,086,000 | |
| ワーキングプア率 | 18.6% | 8.0% | 7.9% | 6.6% | 6.2% | 6.2% | 6.2% | 6.0% | 5.9% | 5.8% | 6.8% | |
| 1992年 | 沖縄 | 鹿児島 | 長崎 | 大分 | 宮崎 | 愛媛 | 徳島 | 高知 | 青森 | 熊本 | 合計 | |
| 貧困就業世帯 | 61,999 | 48,528 | 32,206 | 26,136 | 23,252 | 29,452 | 14,846 | 15,506 | 26,040 | 30,118 | 308,083 | |
| 就業世帯 | 307,000 | 470,000 | 371,000 | 313,000 | 308,000 | 393,000 | 202,000 | 214,000 | 374,000 | 451,000 | 3,403,000 | |
| ワーキングプア率 | 20.2% | 10.3% | 8.7% | 8.4% | 7.5% | 7.5% | 7.3% | 7.2% | 7.0% | 6.7% | 9.1% | |

| 順位 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | | |
|----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|-----------------|
| 2012年 | 栃木 | 群馬 | 石川 | 滋賀 | 岐阜 | 三重 | 鳥根 | 茨城 | 福井 | 富山 | 合計 | 2012年 /1992年 |
| 貧困就業世帯 | 36,263 | 35,708 | 20,194 | 23,916 | 30,082 | 29,586 | 9,436 | 43,194 | 8,407 | 10,578 | 247,364 | 3.15 |
| 就業世帯 | 487,400 | 485,600 | 280,900 | 345,400 | 454,300 | 451,600 | 150,500 | 697,800 | 170,700 | 235,400 | 3,759,600 | 地域間格差 |
| ワーキングプア率 | 7.4% | 7.4% | 7.2% | 6.9% | 6.6% | 6.6% | 6.3% | 6.2% | 4.9% | 4.5% | 6.6% | 2.06 |
| 2007年 | 石川 | 滋賀 | 新潟 | 三重 | 埼玉 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 福井 | 富山 | 合計 | |
| 貧困就業世帯 | 15,214 | 17,308 | 27,879 | 21,977 | 89,594 | 25,021 | 22,224 | 43,422 | 7,784 | 9,899 | 280,321 | |
| 就業世帯 | 315,800 | 360,500 | 597,900 | 484,900 | 1,986,500 | 577,100 | 538,300 | 1,055,500 | 194,600 | 274,500 | 6,385,600 | |
| ワーキングプア率 | 4.8% | 4.8% | 4.7% | 4.5% | 4.5% | 4.3% | 4.1% | 4.1% | 4.0% | 3.6% | 4.4% | 2.40 |
| 2002年 | 新潟 | 長野 | 静岡 | 滋賀 | 石川 | 千葉 | 三重 | 福井 | 山形 | 富山 | 合計 | |
| 貧困就業世帯 | 27,881 | 25,305 | 45,289 | 15,488 | 13,579 | 72,916 | 19,300 | 8,114 | 11,416 | 9,188 | 248,477 | |
| 就業世帯 | 596,200 | 558,700 | 1,010,200 | 347,700 | 307,100 | 1,704,400 | 463,300 | 204,400 | 288,200 | 275,400 | 5,755,600 | |
| ワーキングプア率 | 4.7% | 4.5% | 4.5% | 4.5% | 4.4% | 4.3% | 4.2% | 4.0% | 4.0% | 3.3% | 4.3% | 2.58 |
| 1997年 | 岐阜 | 鳥取 | 福島 | 秋田 | 石川 | 長野 | 滋賀 | 福井 | 富山 | 山形 | 合計 | |
| 貧困就業世帯 | 13,896 | 3,696 | 13,442 | 7,375 | 7,794 | 14,306 | 7,266 | 4,294 | 5,360 | 5,147 | 82,577 | |
| 就業世帯 | 544,000 | 146,000 | 537,000 | 299,000 | 318,000 | 601,000 | 338,000 | 205,000 | 291,000 | 294,000 | 3,573,000 | |
| ワーキングプア率 | 2.6% | 2.5% | 2.5% | 2.5% | 2.5% | 2.4% | 2.1% | 2.1% | 1.8% | 1.8% | 2.3% | 2.96 |
| 1992年 | 茨城 | 静岡 | 神奈川 | 福井 | 岐阜 | 山形 | 石川 | 山梨 | 滋賀 | 富山 | 合計 | |
| 貧困就業世帯 | 17,737 | 23,503 | 54,378 | 3,954 | 10,286 | 5,356 | 5,135 | 3,711 | 4,220 | 1,427 | 129,705 | |
| 就業世帯 | 733,000 | 979,000 | 2,396,000 | 195,000 | 529,000 | 284,000 | 299,000 | 223,000 | 306,000 | 271,000 | 6,215,000 | |
| ワーキングプア率 | 2.4% | 2.4% | 2.3% | 2.0% | 1.9% | 1.9% | 1.7% | 1.7% | 1.4% | 0.5% | 2.1% | 4.34 |

5 子どもの貧困率

表7は、都道府県別子どもの貧困率の推移を表している。表7の見方は前のものと同じである。

表7 都道府県別子どもの貧困率の推移

| | 全国 | 沖縄 | 鹿児島 | 宮崎 | 大分 | 熊本 | 長崎 | 佐賀 | 福岡 | 高知 | 愛媛 | 香川 |
|-------------|-------|------------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 2012年 | 13.8% | 37.5% | 20.6% | 19.5% | 13.8% | 17.2% | 16.5% | 11.3% | 19.9% | 18.9% | 16.9% | 11.6% |
| 2007年 | 10.0% | 30.7% | 14.8% | 16.1% | 11.7% | 11.7% | 16.2% | 11.0% | 13.3% | 16.8% | 12.2% | 10.1% |
| 2002年 | 10.5% | 31.0% | 14.9% | 14.7% | 10.9% | 14.3% | 13.0% | 9.0% | 14.3% | 15.6% | 13.7% | 9.5% |
| 1997年 | 6.0% | 26.8% | 9.6% | 10.3% | 6.8% | 9.7% | 7.5% | 6.2% | 9.9% | 10.2% | 8.8% | 3.5% |
| 1992年 | 5.4% | 28.7% | 14.5% | 11.9% | 9.7% | 7.9% | 10.5% | 8.5% | 7.9% | 9.2% | 9.7% | 2.9% |
| 2012年-1992年 | 8.4 | <u>8.8</u> | 6.1 | 7.6 | 4.1 | <u>9.3</u> | 6.0 | 2.8 | <u>12.0</u> | <u>9.7</u> | 7.2 | <u>8.6</u> |
| 2012年-2007年 | 3.8 | <u>6.8</u> | <u>5.8</u> | 3.3 | 2.1 | <u>5.5</u> | 0.3 | 0.3 | <u>6.7</u> | 2.2 | <u>4.7</u> | 1.4 |

| 徳島 | 山口 | 広島 | 岡山 | 鳥根 | 鳥取 | 和歌山 | 奈良 | 兵庫 | 大阪 | 京都 | 滋賀 |
|-------|------------|-------------|-------------|------|-------------|-------------|-------|------------|-------------|------------|------|
| 12.4% | 13.5% | 14.9% | 15.7% | 9.2% | 14.5% | 17.5% | 11.7% | 15.4% | 21.8% | 17.2% | 8.6% |
| 11.2% | 9.0% | 10.0% | 8.1% | 7.2% | 10.3% | 13.8% | 8.9% | 12.6% | 16.3% | 15.3% | 7.1% |
| 11.8% | 9.2% | 10.0% | 9.8% | 9.0% | 8.1% | 13.6% | 8.7% | 14.5% | 19.2% | 15.0% | 7.5% |
| 9.0% | 6.6% | 6.6% | 6.3% | 2.8% | 2.3% | 7.8% | 4.5% | 7.7% | 8.4% | 10.4% | 3.0% |
| 8.8% | 6.0% | 4.3% | 3.5% | 4.3% | 4.4% | 6.1% | 3.6% | 5.8% | 8.0% | 7.8% | 2.1% |
| 3.6 | 7.5 | <u>10.6</u> | <u>12.3</u> | 4.9 | <u>10.1</u> | <u>11.3</u> | 8.1 | <u>9.6</u> | <u>13.8</u> | <u>9.4</u> | 6.6 |
| 1.2 | <u>4.5</u> | <u>4.9</u> | <u>7.7</u> | 2.0 | <u>4.2</u> | 3.7 | 2.8 | 2.8 | <u>5.5</u> | 1.9 | 1.6 |

| 三重 | 愛知 | 静岡 | 岐阜 | 長野 | 山梨 | 福井 | 石川 | 富山 | 新潟 | 神奈川 | 東京 |
|------------|-------|------------|------|------------|-------|------|------------|------|------------|------------|-------|
| 9.5% | 10.9% | 10.8% | 9.4% | 11.1% | 11.7% | 5.5% | 10.0% | 6.0% | 12.0% | 11.2% | 10.3% |
| 4.8% | 7.3% | 6.7% | 7.2% | 6.1% | 8.3% | 4.6% | 5.6% | 4.7% | 6.5% | 7.2% | 8.1% |
| 6.2% | 8.4% | 6.8% | 7.4% | 7.1% | 8.7% | 5.2% | 5.5% | 4.6% | 6.2% | 7.5% | 8.9% |
| 3.9% | 4.0% | 3.7% | 3.3% | 2.5% | 3.4% | 1.0% | 3.1% | 2.2% | 3.4% | 4.1% | 5.7% |
| 4.0% | 3.6% | 3.5% | 2.5% | 3.0% | 4.8% | 2.7% | 1.6% | 0.5% | 2.2% | 3.4% | 4.4% |
| 5.5 | 7.4 | 7.4 | 6.9 | 8.1 | 6.9 | 2.8 | 8.4 | 5.5 | <u>9.8</u> | 7.8 | 5.9 |
| <u>4.7</u> | 3.7 | <u>4.1</u> | 2.2 | <u>5.0</u> | 3.4 | 0.9 | <u>4.3</u> | 1.4 | <u>5.5</u> | <u>3.9</u> | 2.2 |

| 千葉 | 埼玉 | 群馬 | 栃木 | 茨城 | 福島 | 山形 | 秋田 | 宮城 | 岩手 | 青森 | 北海道 |
|------------|------------|-------|-------|------|-------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------------|
| 10.4% | 12.2% | 10.3% | 10.4% | 8.6% | 11.6% | 12.0% | 9.9% | 15.3% | 13.9% | 17.6% | 19.7% |
| 6.5% | 6.9% | 8.2% | 8.0% | 7.0% | 9.0% | 5.7% | 12.1% | 10.9% | 11.2% | 13.7% | 14.7% |
| 6.2% | 7.7% | 10.0% | 7.3% | 6.3% | 9.4% | 4.9% | 9.0% | 10.1% | 9.8% | 11.5% | 13.6% |
| 4.8% | 4.0% | 6.0% | 3.5% | 4.7% | 4.2% | 1.9% | 3.9% | 4.9% | 7.7% | 7.0% | 6.0% |
| 3.1% | 3.3% | 3.8% | 2.9% | 4.1% | 4.8% | 2.0% | 4.3% | 4.7% | 5.8% | 8.9% | 8.0% |
| 7.2 | <u>8.9</u> | 6.5 | 7.5 | 4.5 | 6.8 | <u>10.1</u> | 5.6 | <u>10.7</u> | 8.1 | <u>8.7</u> | <u>11.7</u> |
| <u>3.9</u> | <u>5.3</u> | 2.1 | 2.3 | 1.6 | 2.6 | <u>6.4</u> | -2.2 | <u>4.5</u> | 2.7 | <u>3.9</u> | <u>5.0</u> |

全国の子どもの貧困率は、5.4% (1992年) →6.0% (1997年) →10.5% (2002年) →10.0% (2007年) →13.8% (2012年) と推移している。全国の子どものいる貧困世帯数は、70万世帯 (1992年) →69万世帯 (1997年) →119万世帯 (2002年) →106万世帯 (2007年) →146万世帯 (2012年) と推移している。両数値の推移については、貧困率やワーキングプア率の節で見た場合と同様であり、1997年～2002年と2007年～2012年に2つの画期があり、この画期ごとに両数値は大きく高まっている。

都道府県別子どもの貧困率の推移について見てみよう。表7を見ると、これも概して関西以西と東北以北において子どもの貧困率が高い。ここでも沖縄の数値の高さが際立つ。2012年の数値で37.5%である。

上昇幅について見てみよう。沖縄、九州（鹿児島、熊本、福岡）、四国（高知、愛媛、香川）、中国（山口、広島、岡山、鳥取）、近畿（和歌山、兵庫、大阪、京都、三重）、中部（静岡、長野、石川、新潟）、関東（神奈川、千葉、埼玉）、東北（山形、宮城、青森）、北海道、と全国いたるところで急増している。

子どもの貧困率の地域間格差の推移を見てみる。地域間格差を検討する方法は、これまでと同様である。表8は子どもの貧困率の地域間格差を表している。

地域間格差（上位10地域子どもの貧困率／下位10地域子どもの貧困率）は、5.37倍（1992年）→3.77倍（1997年）→2.70倍（2002年）→2.61倍（2007年）→2.35倍（2012年）と年を経るごとに縮小している。これは、上位10地域の子どもの貧困率が12.5%（1992年）→21.0%（2012年）と1.69倍の伸び率だったのに対し、下位10地域の子どもの貧困率は2.3%（1992年）→8.9%（2012年）と3.85倍という大きな伸び率を示したからである。子どもの貧困率でも高位平準化が進んでいる。

6 捕捉率

最後に捕捉率について見てみよう。表9は都道府県別の捕捉率の推移を示した表である。網掛けが施されている箇所は、全国の捕捉率よりも低い地域を表している。また、捕捉率の上昇幅が全国よりも低いところには二重線が引かれてある。

全国の捕捉率は、14.9%（1992年）→13.1%（1997年）→11.6%（2002年）→14.3%（2007年）→15.5%（2012年）と推移している。2002年の11.6%を底にして、2007年、2012年と捕捉率は上昇している。

この上昇の原因は、2006年以降、貧困問題に取り組む社会運動の隆盛と、それらを多くのマスコミが報じたことによって、「水際作戦」に象徴される生活保護行政が多少緩和されたからではないだろうか⁶。しかし、あくまで緩和の程度は多少であって、全体的に見れば、この20年、全国の捕捉率は10%前半辺りを行き来したに過ぎない。生活保護基準以下の収入にもかかわらず、日本ではそのうち8割以上の世帯が生活保護制度から排除され続けているのである。

都道府県別捕捉率の推移を見ると、網掛け地域が非常に多いことが目を引く。全国よりも捕捉率が低い地域が蔓延しているのだ。ただし、そうした中でも、20年間、高捕捉率を保っている地域がわずかに存在する。福岡、高知、大阪、神奈川、東京、青森、北海道の7地域である⁷。特に福岡、高知、大阪、青森、北海道は、表3で確認したように恒常的な高貧困率地域であった。それにもかかわらず、高捕捉率を維持していることは注目に値する。

6 論壇で貧困問題が注目されることになった嚆矢の論考は、湯浅 [2006] だったと思われる。

7 もちろん、「高捕捉率」といっても、最高でも24.7%（1992年の福岡）に過ぎない。

表8 子どもの貧困率の格差

| 順位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------------|
| 2012年 | 沖縄 | 大阪 | 鹿児島 | 福岡 | 北海道 | 宮崎 | 高知 | 青森 | 和歌山 | 京都 | 合計 | 2012年 /1992年 |
| 貧困世帯数 | 51,202 | 161,914 | 29,449 | 83,464 | 86,114 | 18,348 | 11,359 | 17,425 | 14,128 | 37,717 | 511,120 | 1.69 |
| 総世帯数 | 136,600 | 742,500 | 142,800 | 418,800 | 437,000 | 94,200 | 60,000 | 99,000 | 80,800 | 219,400 | 2,431,100 | |
| 貧困率 | 37.5% | 21.8% | 20.6% | 19.9% | 19.7% | 19.5% | 18.9% | 17.6% | 17.5% | 17.2% | 21.0% | |
| 2007年 | 沖縄 | 高知 | 大阪 | 長崎 | 宮崎 | 京都 | 鹿児島 | 北海道 | 和歌山 | 青森 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 40,398 | 9,706 | 128,117 | 18,135 | 15,600 | 32,037 | 21,947 | 64,974 | 11,348 | 14,781 | 357,044 | |
| 総世帯数 | 131,800 | 57,900 | 784,100 | 111,800 | 96,700 | 209,900 | 148,000 | 441,900 | 82,400 | 107,800 | 2,172,300 | |
| 貧困率 | 30.7% | 16.8% | 16.3% | 16.2% | 16.1% | 15.3% | 14.8% | 14.7% | 13.8% | 13.7% | 16.4% | |
| 2002年 | 沖縄 | 大阪 | 高知 | 京都 | 鹿児島 | 宮崎 | 兵庫 | 熊本 | 福岡 | 愛媛 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 43,103 | 152,650 | 10,138 | 34,788 | 23,620 | 15,297 | 77,578 | 22,687 | 63,055 | 18,138 | 461,052 | |
| 総世帯数 | 139,200 | 796,700 | 65,000 | 231,300 | 158,800 | 104,200 | 535,800 | 158,200 | 440,500 | 132,500 | 2,762,200 | |
| 貧困率 | 31.0% | 19.2% | 15.6% | 15.0% | 14.9% | 14.7% | 14.5% | 14.3% | 14.3% | 13.7% | 16.7% | |
| 1997年 | 沖縄 | 京都 | 宮崎 | 高知 | 福岡 | 熊本 | 鹿児島 | 徳島 | 愛媛 | 大阪 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 36,445 | 24,015 | 11,889 | 6,730 | 46,395 | 16,449 | 16,963 | 6,483 | 12,442 | 68,538 | 246,349 | |
| 総世帯数 | 136,000 | 232,000 | 115,000 | 66,000 | 469,000 | 169,000 | 176,000 | 72,000 | 141,000 | 816,000 | 2,392,000 | |
| 貧困率 | 26.8% | 10.4% | 10.3% | 10.2% | 9.9% | 9.7% | 9.6% | 9.0% | 8.8% | 8.4% | 10.3% | |
| 1992年 | 沖縄 | 鹿児島 | 宮崎 | 長崎 | 愛媛 | 大分 | 高知 | 青森 | 徳島 | 佐賀 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 39,544 | 27,305 | 14,504 | 17,153 | 15,405 | 11,891 | 7,109 | 13,420 | 7,482 | 7,374 | 161,187 | |
| 総世帯数 | 138,000 | 188,000 | 122,000 | 164,000 | 159,000 | 123,000 | 77,000 | 150,000 | 85,000 | 87,000 | 1,293,000 | |
| 貧困率 | 28.7% | 14.5% | 11.9% | 10.5% | 9.7% | 9.7% | 9.2% | 8.9% | 8.8% | 8.5% | 12.5% | |

| 順位 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------------|
| 2012年 | 群馬 | 石川 | 秋田 | 三重 | 岐阜 | 鳥根 | 滋賀 | 茨城 | 富山 | 福井 | 合計 | 2012年 /1992年 |
| 貧困世帯数 | 16,873 | 9,505 | 7,118 | 15,040 | 15,931 | 4,495 | 11,298 | 19,558 | 5,109 | 3,315 | 108,243 | 3.85 |
| 総世帯数 | 164,100 | 95,400 | 72,100 | 157,900 | 170,000 | 48,600 | 130,700 | 228,100 | 84,500 | 60,400 | 1,211,800 | 地域間格差 |
| 貧困率 | 10.3% | 10.0% | 9.9% | 9.5% | 9.4% | 9.2% | 8.6% | 8.6% | 6.0% | 5.5% | 8.9% | 2.35 |
| 2007年 | 埼玉 | 静岡 | 千葉 | 新潟 | 長野 | 山形 | 石川 | 三重 | 富山 | 福井 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 43,858 | 22,220 | 33,480 | 12,228 | 10,773 | 4,917 | 5,579 | 7,311 | 3,943 | 3,029 | 147,337 | |
| 総世帯数 | 638,200 | 331,400 | 515,900 | 189,100 | 178,000 | 86,800 | 99,000 | 151,900 | 84,000 | 65,400 | 2,339,700 | |
| 貧困率 | 6.9% | 6.7% | 6.5% | 6.5% | 6.1% | 5.7% | 5.6% | 4.8% | 4.7% | 4.6% | 6.3% | 2.61 |
| 2002年 | 長野 | 静岡 | 茨城 | 三重 | 新潟 | 千葉 | 石川 | 福井 | 山形 | 富山 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 13,291 | 23,254 | 16,841 | 10,294 | 12,370 | 33,859 | 5,568 | 3,630 | 4,898 | 4,234 | 128,240 | |
| 総世帯数 | 186,700 | 343,700 | 265,300 | 164,900 | 199,800 | 548,400 | 102,100 | 69,900 | 99,500 | 92,400 | 2,072,700 | |
| 貧困率 | 7.1% | 6.8% | 6.3% | 6.2% | 6.2% | 6.2% | 5.5% | 5.2% | 4.9% | 4.6% | 6.2% | 2.70 |
| 1997年 | 新潟 | 岐阜 | 石川 | 滋賀 | 鳥根 | 長野 | 鳥取 | 富山 | 山形 | 福井 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 7,676 | 6,286 | 3,336 | 4,047 | 1,862 | 5,095 | 1,247 | 2,219 | 2,028 | 723 | 34,518 | |
| 総世帯数 | 226,000 | 191,000 | 109,000 | 133,000 | 66,000 | 201,000 | 55,000 | 101,000 | 107,000 | 75,000 | 1,264,000 | |
| 貧困率 | 3.4% | 3.3% | 3.1% | 3.0% | 2.8% | 2.5% | 2.3% | 2.2% | 1.9% | 1.0% | 2.7% | 3.77 |
| 1992年 | 長野 | 香川 | 栃木 | 福井 | 岐阜 | 新潟 | 滋賀 | 山形 | 石川 | 富山 | 合計 | |
| 貧困世帯数 | 6,616 | 3,002 | 6,037 | 2,215 | 5,308 | 5,357 | 2,865 | 2,269 | 1,911 | 538 | 36,119 | |
| 総世帯数 | 221,000 | 103,000 | 209,000 | 81,000 | 214,000 | 248,000 | 137,000 | 116,000 | 121,000 | 106,000 | 1,556,000 | |
| 貧困率 | 3.0% | 2.9% | 2.9% | 2.7% | 2.5% | 2.2% | 2.1% | 2.0% | 1.6% | 0.5% | 2.3% | 5.37 |

表9 都道府県別捕捉率の推移

| | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|
| | 全国 | 沖縄 | 鹿児島 | 宮崎 | 大分 | 熊本 | 長崎 | 佐賀 | 福岡 | 高知 | 愛媛 | 香川 |
| 2012年 | 15.5% | 11.5% | 12.3% | 11.5% | 14.1% | 11.3% | 16.2% | 11.8% | 20.0% | 18.7% | 13.4% | 11.6% |
| 2007年 | 14.3% | 9.8% | 11.0% | 9.8% | 13.1% | 9.1% | 14.3% | 8.9% | 17.8% | 16.3% | 10.8% | 10.8% |
| 2002年 | 11.6% | 8.1% | 8.6% | 9.2% | 11.3% | 7.8% | 13.5% | 9.3% | 16.5% | 14.9% | 9.4% | 9.5% |
| 1997年 | 13.1% | 8.3% | 9.2% | 10.2% | 12.3% | 9.4% | 15.3% | 9.9% | 18.8% | 16.4% | 10.1% | 12.9% |
| 1992年 | 14.9% | 7.9% | 9.0% | 10.4% | 11.6% | 10.0% | 14.0% | 14.0% | 24.7% | 19.1% | 11.2% | 13.9% |
| 2012年－1992年 | 0.6 | 3.7 | 3.3 | 1.1 | 2.5 | 1.3 | 2.1 | <u>-2.2</u> | <u>-4.8</u> | <u>-0.4</u> | 2.2 | <u>-2.3</u> |
| 2012年－2007年 | 1.1 | 1.7 | 1.3 | 1.7 | <u>1.1</u> | 2.2 | 1.9 | 3.0 | 2.1 | 2.5 | 2.6 | <u>0.8</u> |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------|-------|-------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|
| 徳島 | 山口 | 広島 | 岡山 | 鳥根 | 鳥取 | 和歌山 | 奈良 | 兵庫 | 大阪 | 京都 | 滋賀 |
| 15.5% | 12.0% | 16.0% | 11.1% | 9.6% | 11.9% | 12.8% | 14.4% | 15.5% | 23.6% | 15.8% | 10.3% |
| 13.8% | 11.0% | 14.5% | 11.5% | 7.9% | 10.7% | 11.8% | 17.1% | 14.6% | 20.5% | 15.5% | 9.7% |
| 12.0% | 11.9% | 10.8% | 10.1% | 6.2% | 9.6% | 9.5% | 13.2% | 11.4% | 14.3% | 11.5% | 8.9% |
| 13.2% | 10.9% | 10.7% | 11.1% | 9.1% | 12.2% | 9.9% | 17.1% | 13.9% | 18.7% | 14.4% | 11.5% |
| 17.0% | 13.9% | 13.6% | 13.0% | 8.2% | 14.9% | 13.4% | 17.8% | 18.5% | 18.6% | 19.3% | 14.6% |
| <u>-1.5</u> | <u>-1.9</u> | 2.4 | <u>-1.9</u> | 1.3 | <u>-3.0</u> | <u>-0.6</u> | <u>-3.5</u> | <u>-2.9</u> | 5.0 | <u>-3.4</u> | <u>-4.3</u> |
| 1.6 | <u>0.9</u> | 1.5 | <u>-0.4</u> | 1.7 | 1.2 | <u>1.0</u> | <u>-2.8</u> | <u>0.9</u> | 3.1 | <u>0.3</u> | <u>0.6</u> |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|------------|------------|-------------|-------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 三重 | 愛知 | 静岡 | 岐阜 | 長野 | 山梨 | 福井 | 石川 | 富山 | 新潟 | 神奈川 | 東京 |
| 11.3% | 12.9% | 9.7% | 7.9% | 6.6% | 7.1% | 8.8% | 8.1% | 6.5% | 10.2% | 16.3% | 19.7% |
| 11.8% | 9.9% | 9.5% | 6.8% | 6.0% | 5.4% | 5.2% | 7.3% | 5.4% | 8.9% | 18.5% | 19.2% |
| 11.0% | 7.5% | 6.7% | 5.0% | 5.1% | 4.9% | 4.9% | 6.9% | 4.4% | 7.1% | 14.2% | 14.8% |
| 11.0% | 8.6% | 7.1% | 6.3% | 7.0% | 5.7% | 6.3% | 6.6% | 6.5% | 9.3% | 16.3% | 16.3% |
| 14.7% | 11.0% | 7.6% | 7.5% | 8.4% | 7.3% | 7.0% | 8.5% | 12.1% | 10.8% | 18.5% | 17.8% |
| <u>-3.4</u> | 1.9 | 2.1 | <u>0.5</u> | <u>-1.8</u> | <u>-0.2</u> | 1.8 | <u>-0.4</u> | <u>-5.6</u> | <u>-0.5</u> | <u>-2.1</u> | 1.9 |
| <u>-0.5</u> | 3.0 | <u>0.2</u> | <u>1.1</u> | <u>0.6</u> | 1.7 | 3.6 | <u>0.8</u> | 1.2 | 1.3 | <u>-2.2</u> | <u>0.5</u> |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 千葉 | 埼玉 | 群馬 | 栃木 | 茨城 | 福島 | 山形 | 秋田 | 宮城 | 岩手 | 青森 | 北海道 |
| 14.4% | 13.2% | 8.6% | 12.6% | 11.7% | 10.3% | 8.1% | 15.1% | 9.8% | 10.3% | 17.5% | 21.6% |
| 12.4% | 12.5% | 6.8% | 11.7% | 10.2% | 10.6% | 7.5% | 12.5% | 10.1% | 9.4% | 17.8% | 20.7% |
| 10.0% | 8.5% | 6.2% | 9.3% | 8.4% | 9.3% | 7.6% | 11.8% | 7.8% | 7.6% | 15.0% | 20.3% |
| 9.1% | 9.6% | 6.3% | 8.7% | 9.2% | 12.3% | 10.5% | 14.3% | 9.4% | 9.1% | 16.5% | 20.5% |
| 10.7% | 9.5% | 7.6% | 8.7% | 11.5% | 11.3% | 12.9% | 16.9% | 10.4% | 11.3% | 18.0% | 24.0% |
| 3.7 | 3.8 | 1.0 | 3.9 | <u>0.2</u> | <u>-1.0</u> | <u>-4.9</u> | <u>-1.9</u> | <u>-0.6</u> | <u>-1.0</u> | <u>-0.5</u> | <u>-2.3</u> |
| 2.0 | <u>0.7</u> | 1.8 | <u>0.9</u> | 1.5 | <u>-0.3</u> | <u>0.6</u> | 2.6 | <u>-0.3</u> | <u>0.9</u> | <u>-0.3</u> | <u>0.9</u> |

一方、低捕捉率地域に注目しよう。表3では、京都以西と秋田以北の地域で貧困率が全国よりも高い傾向にあることを指摘した。それを念頭に低捕捉率地域を見ると、低貧困率地域（滋賀～山形）のうち、神奈川と東京を除くすべての地域が、恒常的に捕捉率が低くなっていることが分かる。これらの地域では、貧困率の低さに安住して、必要な貧困対策をとってこなかったのではないだろうか。そして、京都以西と秋田以北の高貧困率地域であり、なおかつ低捕捉率となっている地域が、最も深刻な地域であることは言うまでもない。

上昇幅について見てみよう。気になるのは、先に見た7つの高捕捉率地域でも、大阪を除くすべての地域で、この20年間あるいは直近5年間（または、いずれでも）で、上昇幅が全国を下回っていることである。

こうした結果、捕捉率の地域間格差はどうなっているのだろうか。表10は、捕捉率の地域間格差の推移を表している。地域間格差の比較方法は、捕捉率上位10の地域の合計生活保護世帯数を合計貧困世帯数で除して得られた捕捉率を、捕捉率下位10 (38位~47位) の地域の同様の方法で得られた捕捉率で比較した。

表10を見て分かるように、地域間格差 (上位10地域捕捉率/下位10地域捕捉率) は、2.53倍 (1992年) →2.35倍 (1997年) →2.56倍 (2002年) →2.77倍 (2007年) →2.38倍 (2012年) と推移しており、1992年と比較して2007年は地域間格差が縮小している。これは、上位10地域の捕捉率が20.0% (1992年) →19.7% (2012年) と0.99倍の伸び率だったのに対し、下位10地域の捕捉率の伸び率はそれを上回り、7.9% (1992年) →8.3% (2012年) と1.04倍だったことによる。

地域間格差が縮小したと言っても、上位10地域の捕捉率が低下していること、さらには未だに2.38倍の地域間格差があることに注意する必要がある。本来であれば、生活保護制度の実施方法に地域間で格差があること自体、許されないことである。

それでは、捕捉率の地域間格差が生じる原因は何なのであろうか。この点に関して立命館大学教授の唐鎌直義氏は、生活保護の受給率に地域間で大きな格差が存在することに言及した後で、次のように述べている [都留・唐鎌2015: 54-55]。

「(生活保護の受給率が—戸室注) 低い地域に共通しているのは、東京や名古屋や大阪といった大都市に労働力を供給してきた地域だという点です。若い労働者が都会に出てしまうので、地域には中高年齢者が残ります。地縁・血縁という世間体第一の古いコミュニティのなかで生きていますから、生活保護を申請するには余程の勇気が必要でしょう」。

さらに別のインタビューでは、生活保護制度の地域格差の問題を、自治体間における財政力の違いから説明している。

「(…) 憲法25条の生存権を担保しているのが生活保護制度ですが、実際にはその生存権保障が全国一律で行われているとは限らないからです。

なぜ全国一律で行われないのかというと、生活保護費にかかったお金の75%は国の負担で、25%が都道府県と市区町村の負担になっているからです。この仕組みでは、生活保護受給者が増えると自治体財政にまともにものしかかってくるわけですよ。だから、財政力のない自治体ほど生活保護受給者を出したくなくなるわけですね。簡単にいえば農村部ほど生活保護が出にくいという構造になる。すると生存権保障に差が出てきてしまう。地域格差が出てくるということです」 [唐鎌2014: 8-9]

唐鎌氏が指摘するこうした理由のほかにも、その地域における住民運動の影響力の大きさ (民主主義についての意識の高さ) も、捕捉率の高低に関係していると筆者は考えている。例えば、大阪は恒常的に高捕捉率地域 (2012年は23.6%で全国1位) であり、なおかつ、この20年間あるいは直近5年間の捕捉率の上昇幅は全国を上回っている (20年間の上昇幅5.0ポイントで全国1位)。その大阪について、唐鎌直義氏と都留民子氏 (県立広島大学教授) の対談で進行役を務めた寺内

表10 捕捉率の格差

| 順位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | | |
|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------------|
| 2012年 | 大阪 | 北海道 | 福岡 | 東京 | 高知 | 青森 | 神奈川 | 長崎 | 広島 | 京都 | 合計 | 2012年 /1992年 |
| 生活保護世帯数 | 216,138 | 118,571 | 92,128 | 215,450 | 15,447 | 22,728 | 108,193 | 21,201 | 33,552 | 41,144 | 884,552 | 0.99 |
| 貧困世帯数 | 915,965 | 547,830 | 461,140 | 1,094,617 | 82,390 | 130,106 | 663,488 | 131,161 | 209,448 | 259,737 | 4,495,880 | |
| 捕捉率 | 23.6% | 21.6% | 20.0% | 19.7% | 18.7% | 17.5% | 16.3% | 16.2% | 16.0% | 15.8% | 19.7% | |
| 2007年 | 北海道 | 大阪 | 東京 | 神奈川 | 福岡 | 青森 | 奈良 | 高知 | 京都 | 兵庫 | 合計 | |
| 生活保護世帯数 | 91,831 | 155,698 | 148,169 | 74,842 | 64,380 | 18,073 | 10,672 | 12,396 | 32,551 | 54,882 | 663,494 | |
| 貧困世帯数 | 442,922 | 760,848 | 773,503 | 403,493 | 361,096 | 101,613 | 62,328 | 76,215 | 210,033 | 375,944 | 3,567,994 | |
| 捕捉率 | 17.2% | 17.0% | 16.1% | 15.6% | 15.1% | 15.1% | 14.6% | 14.0% | 13.4% | 12.7% | 18.6% | |
| 2002年 | 北海道 | 福岡 | 青森 | 高知 | 東京 | 大阪 | 神奈川 | 長崎 | 奈良 | 徳島 | 合計 | |
| 生活保護世帯数 | 75,250 | 56,730 | 14,200 | 10,250 | 115,910 | 110,820 | 54,950 | 12,780 | 8,840 | 6,950 | 466,680 | |
| 貧困世帯数 | 370,850 | 344,236 | 94,439 | 68,672 | 783,578 | 777,200 | 388,108 | 94,989 | 66,945 | 57,986 | 3,047,004 | |
| 捕捉率 | 16.9% | 14.1% | 13.1% | 13.0% | 12.9% | 12.5% | 12.4% | 11.9% | 11.7% | 10.7% | 15.3% | |
| 1997年 | 北海道 | 福岡 | 大阪 | 奈良 | 青森 | 高知 | 東京 | 神奈川 | 長崎 | 京都 | 合計 | |
| 生活保護世帯数 | 56,825 | 49,654 | 71,208 | 7,058 | 11,280 | 8,742 | 78,480 | 36,411 | 10,560 | 22,073 | 352,291 | |
| 貧困世帯数 | 276,729 | 263,575 | 381,541 | 41,391 | 68,238 | 53,443 | 481,194 | 223,716 | 68,809 | 153,096 | 2,011,733 | |
| 捕捉率 | 17.0% | 15.9% | 15.7% | 14.6% | 14.2% | 14.1% | 14.0% | 14.0% | 13.3% | 12.6% | 17.5% | |
| 1992年 | 福岡 | 北海道 | 京都 | 高知 | 大阪 | 兵庫 | 神奈川 | 青森 | 奈良 | 東京 | 合計 | |
| 生活保護世帯数 | 54,979 | 55,144 | 22,350 | 9,291 | 60,632 | 28,280 | 27,250 | 11,561 | 7,310 | 62,067 | 338,864 | |
| 貧困世帯数 | 222,223 | 230,153 | 115,912 | 48,620 | 325,236 | 153,191 | 147,647 | 64,379 | 41,046 | 349,039 | 1,697,447 | |
| 捕捉率 | 19.8% | 19.3% | 16.2% | 16.0% | 15.7% | 15.6% | 15.6% | 15.2% | 15.1% | 15.1% | 20.0% | |

| 順位 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|-----------------|
| 2012年 | 静岡 | 島根 | 福井 | 群馬 | 石川 | 山形 | 岐阜 | 山梨 | 長野 | 富山 | 合計 | 2012年 /1992年 |
| 生活保護世帯数 | 21,251 | 4,441 | 2,861 | 10,402 | 5,857 | 5,452 | 8,914 | 4,635 | 8,431 | 2,974 | 75,218 | 1.04 |
| 貧困世帯数 | 219,850 | 46,423 | 32,506 | 120,793 | 72,265 | 67,386 | 112,485 | 65,174 | 128,408 | 45,458 | 910,748 | 地域間格差 |
| 捕捉率 | 9.7% | 9.6% | 8.8% | 8.6% | 8.1% | 8.1% | 7.9% | 7.1% | 6.6% | 6.5% | 8.3% | 2.38 |
| 2007年 | 佐賀 | 島根 | 山形 | 石川 | 岐阜 | 群馬 | 長野 | 山梨 | 富山 | 福井 | 合計 | |
| 生活保護世帯数 | 4,500 | 3,325 | 4,033 | 4,288 | 5,291 | 6,727 | 5,582 | 2,803 | 2,143 | 1,834 | 40,526 | |
| 貧困世帯数 | 50,830 | 42,264 | 53,600 | 59,058 | 77,329 | 98,976 | 93,638 | 51,882 | 39,834 | 35,312 | 602,722 | |
| 捕捉率 | 8.1% | 7.3% | 7.0% | 6.8% | 6.4% | 6.4% | 5.6% | 5.1% | 5.1% | 4.9% | 6.7% | 2.77 |
| 2002年 | 新潟 | 石川 | 静岡 | 島根 | 群馬 | 長野 | 岐阜 | 福井 | 山梨 | 富山 | 合計 | |
| 生活保護世帯数 | 7,750 | 3,570 | 9,420 | 2,570 | 5,610 | 4,530 | 4,170 | 1,620 | 2,260 | 1,830 | 43,330 | |
| 貧困世帯数 | 108,900 | 51,488 | 140,279 | 41,125 | 90,088 | 89,101 | 83,911 | 32,742 | 46,433 | 41,514 | 725,581 | |
| 捕捉率 | 6.6% | 6.5% | 6.3% | 5.9% | 5.9% | 4.8% | 4.7% | 4.7% | 4.6% | 4.2% | 6.0% | 2.56 |
| 1997年 | 愛知 | 沖縄 | 静岡 | 長野 | 石川 | 富山 | 群馬 | 福井 | 岐阜 | 山梨 | 合計 | |
| 生活保護世帯数 | 16,780 | 9,782 | 6,279 | 3,604 | 2,539 | 1,698 | 3,977 | 1,272 | 3,014 | 1,561 | 50,506 | |
| 貧困世帯数 | 195,183 | 117,400 | 88,761 | 51,205 | 38,328 | 26,222 | 63,394 | 20,317 | 48,177 | 27,598 | 676,584 | |
| 捕捉率 | 7.9% | 7.7% | 6.6% | 6.6% | 6.2% | 6.1% | 5.9% | 5.9% | 5.9% | 5.4% | 7.5% | 2.35 |
| 1992年 | 栃木 | 石川 | 長野 | 島根 | 沖縄 | 群馬 | 静岡 | 岐阜 | 山梨 | 福井 | 合計 | |
| 生活保護世帯数 | 3,890 | 2,595 | 3,697 | 2,587 | 8,964 | 3,748 | 5,258 | 2,969 | 1,454 | 1,312 | 36,474 | |
| 貧困世帯数 | 44,561 | 30,660 | 44,224 | 31,471 | 113,844 | 49,204 | 69,109 | 39,734 | 20,009 | 18,635 | 461,452 | |
| 捕捉率 | 8.0% | 7.8% | 7.7% | 7.6% | 7.3% | 7.1% | 7.1% | 7.0% | 6.8% | 6.6% | 7.9% | 2.53 |

順子氏（大阪社会保障推進協議会事務局長）が、次のように述べている〔都留・唐鎌2015：69-70〕。

「寺内 （生活保護を一戸室注）受ける人を増やしたらいいんですね。大阪の地域の運動はそれをやっています。門真市には社保協（社会保障推進協議会）があって、生活相談を活発にしているんですけど、その事務局長が言っていたのは「とにかく生活保護に全部つなげます」ということでした。もうこれしかないんだから、いいじゃないかって。

唐鎌 そうですよ。日本には生活保護しかないんですよ。

寺内 地域の本当に小さい労働組合では、生活保護を受けさせているっていう事例がいっぱいあるんです。でも、解決するまで時間がかかるじゃないですか。カンパなんかでは無理なんですよ。でも大阪の門真市は、行政の方もけっこうすぐに受けさせるっていう姿勢ですよ。門真市はやっぱり松下電器にぐちゃぐちゃにされた町なので、地域に残ったブルーカラーの人たちが、失業して生活保護を受けているんです。府営住宅があって、中国人の残留孤児の人たちも集められている地域で、その人たちがほとんど全員受けてますからね。だから周りの自治体は、とにかく門真に住民票を移しなさいと。あそこなら受けれるからって、電車賃を渡しています。大阪市の西成区に続いて門真市は受給率が高く、3.7%です」。

捕捉率の地域間格差の原因については、より詳しい研究が求められるが、それについては今後の課題としたい。

7 おわりに

これまで見てきたように、貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率は、関西以西と東北以北の地域で、恒常的に数値が高い傾向にあった。しかし、重要なことは、それらの地域間格差が、急速に高位平準化の方向で縮小していることである。

この間、貧困率の地域間格差は、2.94倍（1992年）→1.63倍（2012年）、ワーキングプア率は4.34倍（1992年）→2.06倍（2012年）、子どもの貧困率は5.37倍（1992年）→2.35倍（2012年）へと激しく縮小した。もはや貧困は、特定の地域に固有の問題ではなく、全国一般の問題、日本各地で見られる問題へと深刻化している。

こうした中で求められる貧困対策とは、どのようなものであろうか。貧困が全国一般の問題となっているにもかかわらず、各地域レベルでの努力によって貧困の解消を図ることにはずと限界がある。重要なことは、国が率先して貧困の削減を進めることだ。

具体的には、生活保護費の全額国庫負担化を実現するべきである。それによって、本論文で明らかにしたような2.38倍にも上る捕捉率の地域間格差を解消させ、なおかつ全国で10%台にすぎない捕捉率の上昇を期待することができる。

また、ワーキングプアを減らす政策が求められる（子どもの貧困世帯も、その多くは貧困就業世帯と重なっているであろう）。そのためには、最低賃金の金額を大幅に引き上げることや、非

正規雇用の活用を規制することが必要である。

さらに、貧困世帯を「世帯主の主な収入の種類」で分類すると、実は、最も多いのは年金・恩給の世帯である。その数は、2012年で貧困世帯数986万871世帯のうち400万7110世帯（40.6％）に達する（戸室 [2015：付表1] の全国の貧困世帯数を参照）。そのことを踏まえれば、最低保障年金制度を創設し、無年金者や低年金者の解消を図ることは喫緊の課題である。

参考文献

- 岩田正美 [2007] 『現代の貧困—ワーキングプア／ホームレス／生活保護』 筑摩書房
- 唐鎌直義 [2014] 「餓死・孤立死の類発をまねく消費税増税 脱貧困の社会保障が過労死なくす」『国公労調査時報』 617号
- 駒村康平 [2003] 「低所得世帯の推計と生活保護制度」『三田商学研究』 46巻3号
- 週刊東洋経済 [2015] 「独自推計 貧困のない県も！広がる地域格差」『週刊東洋経済』 4月11日号
- 都留民子・唐鎌直義 [2015] 『日本の社会保障、やはりこの道でしょ！』 日本機関紙出版センター
- 戸室健作 [2015] 『拙稿「都道府県別の貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率、捕捉率の検討」の基礎データ』 山形大学人文学部法経政策学科 Discussion Paper Series No. 2015-E02、山形大学人文学部 (<http://www-h.yamagata-u.ac.jp/wp-content/uploads/2015/12/2015-E02.pdf>)
- 戸室健作 [2013] 「近年における都道府県別貧困率の推移について—ワーキングプアを中心に」『山形大学紀要（社会科学）』 43巻2号
- 山家悠紀夫 [2014] 『アベノミクスと暮らしのゆくえ』 岩波書店
- 湯浅誠 [2006] 「「格差ではなく貧困の議論を」（上・下）」『賃金と社会保障』 1428号、1429号

Trends Observed in Poverty Rates, Working Poor Rates, Child Poverty Rates and Take-Up Rates of Public Assistance Across 47 Prefectures in Japan

TOMURO Kensaku

This paper has two aims. Firstly, to clarify recent poverty rates, working poor rates, child poverty rates and take-up rates of public assistance across 47 prefectures. It is the first paper to clarify child poverty rates across 47 prefectures. Secondly, to examine the trends for each rate between 1992 and 2012.

As a result of the examination, it is recognize that poverty rates, working poor rates and child poverty rates in Kansai and its further west and Tohoku and ist further north have tendency to be always high. Besides, take-up rates of public assistance in most prefectures have tendency to be always low.